

令和2年度 基本評価調書

施策名	森林資源の循環利用の推進による林業及び木材産業等の振興	所管部局	水産林務部	作成責任者	水産林務部長 佐藤 卓也	施策コード	07 - 01
総合評価	効果的な取組を検討して引き続き推進	照会先	総務課政策調整係 (内28-163)	関係課	林業木材課、森林計画課、森林整備課、治山課、森林活用課、道有林課、全国育樹祭推進室	政策体系コード	1(3)A 2(1)C

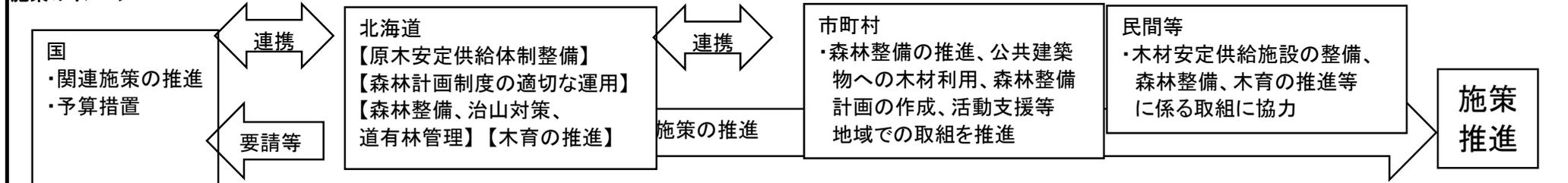
Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

1 目標等の設定

現状と課題	施策目標	施策の予算額(千円)	
<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化の防止や国土の保全、生物多様性の保全など、森林に対する道民の期待は高まっており、森林の有する多面的機能を発揮する必要がある。 戦後植林された人工林資源が利用期を迎えていることから、森林資源の循環利用を着実に進め、計画的に健全な森林の整備・保全を図り、林業・木材産業が成長産業として健全に発展していくため、競争力の強化に向けた取組を推進するとともに、山村地域の活性化を図る必要がある。 「北海道植樹の日・育樹の日条例」の制定や、第44回全国育樹祭の本道開催を契機に、人と木や森とのかかわりを主体的に考えることができる豊かな心を育む木育の取組を通じ、道民、企業などの幅広い方々の協働による森林づくりを推進する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域の特性に応じた森林づくり 地域の特性に応じて森林の有する多面的機能を持続的に発揮させる森林づくりを進める。 林業及び木材産業等の健全な発展 森林資源の循環利用を推進することにより、持続的で健全な林業及び木材産業等の振興を図る。 道民との協働による森林づくり 木育を推進することにより、森林づくりや木材利用に対する道民の理解及び参加・協力を進める。 	H30	25,919,519
		R1	35,182,623
		R2	33,657,003

項目	政策体系	国の役割・取組等	道の役割・取組等	市町村の役割・取組等	民間等の役割・取組等
【原木安定供給体制整備】 【森林計画制度適切運用】 【森林整備、治山対策、道有林管理】 【木育の推進】	1(3)A 2(1)C	道や市町村、関係団体と連携し、関連施策を推進	国や市町村、関係団体や地域関係者と連携し、関係施策を着実に推進	国や道、関係団体や地域関係者と連携し、地域の特性を生かした取組を推進	森林資源の循環利用や林業・木材産業の発展に向けそれぞれの立場で積極的に協力

施策のイメージ



令和2年度 基本評価調書

施策名

森林資源の循環利用の推進による林業及び木材産業等の振興

施策コード

07 — 01

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

Do & Check 施策評価

今年度の取組

1-2 取組の結果

政策体系及び関連計画等	今年度の取組	実績と成果、新型コロナウイルス感染症の影響等	道民ニーズを踏まえた対応
2(1)C 【創生】 A3294 A3295 【公約】 C0012 C0038 C0102 C0133 C0143	<p>【原木の安定的な供給体制の構築・地域材の利用の促進】</p> <p>◎道産木材・木製品の国際競争力を強化するための加工流通施設の整備や間伐材の生産性の向上を図り、加工施設に安定的に原木を供給するための高性能林業機械等の導入に対して支援する。</p> <p>◎素材生産者などで構成する地域グループによる原木流通の効率化等のモデル実証など、原木の安定供給に向けた取組を進める。</p> <p>◎利用期を迎えたトドマツ人工林材を活用した道産木材製品の道外・海外へのプロモーション活動の展開や中高層や非住宅建築の木造化等に向けた建築プランの作成などを通じ、建築分野をはじめとした様々な分野で道産木材の需要を拡大・創出する取組を進める。</p> <p>◎ICT等の先進技術の活用により、森林施業や原木流通などの効率化・省力化や需要に応じた高度な木材生産等を可能にする「スマート林業」を実現するため、先進事例の普及PRや林業事業者等での試行への支援を行う。(新規)</p>	<p>【原木の安定的な供給体制の構築・地域材の利用の促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道産木材・木製品の競争力強化に資する製材工場、合単板工場、プレカット工場等の施設整備を支援(令和元年度 計11施設、令和2年度 計2施設)するとともに、それらに対し、原木を低コストかつ安定的に供給するための高性能林業機械等の導入を支援(令和元年度 計10台、令和2年度 計 7台)。 ・製材工場が複数の製材工場と連携して製品供給の一元化を図り、建築材を安定的に供給するためのモデル実証取組を行っている。 ・海外および首都圏での建築材を含む道産木材製品の認知度向上を図るため、新たに立ち上げたブランド「HOKKAIDO WOOD」を活用しながら展示会等でPRを実施。(令和元年度出展イベント: 台湾「Taipei Building Show2019」、東京都「WOODコレクション(モクコレ)令和元年) ・地域材を活用した木造公共建築物の整備を検討している市町村に対し、木造建築に係る有識者による企画支援や電話等による相談窓口を設置。 <p>【新型コロナウイルス感染症の影響等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助事業による令和2年度の高性能林業機械等の導入予定は8台(8社)であったが、事業量の減少により機械の導入を見送った事業者が1社出ている。 ・Webセミナーや建築材ポータルサイトへの商品情報掲載などについて、オンラインを活用。 ・CLTなどのセミナー等の実施について、開催方法、開催時期、開催場所を検討。 	<p>・構造改革に取り組む先進的な企業に支援措置を行うこと。 (令和2年7月 上川地方総合開発期成会要望)</p> <p>・森林資源の循環利用を進めるために、大径材を含めた道産木材利用の一層の促進を図ること。 (令和2年8月 釧路地方総合開発促進期成会要望)</p> <p>これらの意見を参考に施策を推進しているほか、支援の充実・強化等について、国に要請を行った(令和2年7月)。</p>
1(3)A 2(1)C 【創生】 A3291 【強靱化】 B6211 【公約】 C0110 C0132 C0144	<p>【森林計画制度の適切な運用】</p> <p>◎地域の特性に応じた森林づくりを推進するため、地域森林計画策定に当たって地域森林づくり検討会を開催し、地元意見の把握に努めるとともに、森林計画制度の周知・理解の促進を図る。</p> <p>◎計画的に適切な森林整備を推進するため、森林経営計画の認定率向上に向けた振興局単位の研修会等を開催し、計画への参画を促進する。</p> <p>◎林地台帳制度や森林経営管理制度の運用、森林環境譲与税を活用した森林整備などに取り組む市町村を支援するため、森林統合クラウドシステムの機能の充実などを実施する。</p>	<p>【森林計画制度の適切な運用】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年12月の3つの地域森林計画策定(宗谷、網走東部、胆振東部)に向けて「地域森林づくり検討会」を3箇所で開催し(令和2年7~8月、参加者数:177名)、森林計画制度についての説明を行うとともに、それぞれの地域の課題やそれらに対する地元の意見の把握を実施。 ・森林経営計画の認定率向上に向け、各地域の実情に合わせて制度の説明や指導を行い、計画への参画を促進。 ・令和2年4月から森林統合クラウドシステムの機能の更なる充実に取り組むとともに、令和2年9月に振興局の職員を対象に研修を実施するなど、市町村においてシステムを活用できる体制を整備。 <p>【森林認証制度の普及等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林認証制度に対する一般消費者や産業消費者等の理解を深めるため、セミナー(令和元年度:計3回)やパネル展等(令和元年度:計5回)を開催したほか、環境・木材関連のイベント会場において道産森林認証材の普及PR(令和元年度:1回)を実施。令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の感染防止策を講じながらセミナーやパネル展等を開催するなど、取組を推進。 	<p>・森林環境税・森林環境譲与税の確実な実施に向けた市町村の取組への支援 (令和2年7月 上川地方総合開発期成会要請ほか全道各地の開発期成会から要請)</p> <p>これらの意見を参考に施策を推進しているほか、取組に対する支援の充実・強化を国に要請した(令和2年7月)。</p>

2(1)C	<p>【創生】 A3292 A3293 【強靱化】 B1223 B4432 B6211 【公約】 C0083 C0085 C0132 C0141 C0142 C0144</p> <p>【森林の整備の推進】 ◎森林の多面的機能の持続的な発揮を図るため、造林や間伐等の森林整備を推進する。 ◎森林整備を行う上で、重要な基盤となる林道等の路網整備を計画的に推進する。 ◎優良種苗の安定供給を図るため、さし木技術の向上及びコンテナ苗の利用拡大の取組を推進する。</p>	<p>【森林の整備の推進】 ・森林の多面的機能の持続的な発揮を図るため、市町村、森林組合等による森林整備に対する支援を行った。 (R1年度実績:人工造林等7,578ha、間伐等20,895ha、森林作業道61km) ・森林整備の実施する上で基盤となる路網を整備するとともに、市町村、森林組合等による路網整備に対する支援を行った。 (R1年度実績:林道26km、林業専用道(規格相当)41km、森林作業道2km) ・優良種苗の安定供給を図るため、民間事業者を対象としてさし木手法に関する現地技術指導を行うとともに(R1年度実績:15箇所、17事業者)、採種圃の造成・改良(R1年度実績:11箇所)への支援を行った。 ・コンテナ苗の利用拡大を図るため「北海道コンテナ苗利用拡大推進方針」を策定した。</p>	<p>・森林資源の循環利用を目指す森林整備事業の予算の安定的な確保及び充実。 (令和元年7月 釧路市要請ほか全道各地の開発期成会から要請) 意見を参考に施策の推進に取り組んでいるほか、予算の確保等について、国に要請を行った(令和2年7月)。</p>
1(3)A 2(1)C	<p>【創生】 A3292 【強靱化】 B1223 B1322 B6211 【公約】 C0140 C0141 C0083 C0085</p> <p>【防災・減災に向けた治山対策の推進】 ◎胆振東部地震などによる山地災害発生箇所の早期復旧。 ◎優先度に応じた重点的な事前防災・減災対策を推進。(新規) ◎「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」による荒廃山地の復旧・予防対策や海岸防災林の整備、流木対策等の実施。 ◎既存治山施設の点検・診断を踏まえた個別施設計画の策定により長寿命化対策を推進。</p>	<p>【防災・減災に向けた治山対策の推進】 ・平成30年胆振東部地震による山地災害発生箇所について、災害復旧事業等による対策に順次着手。(令和2年度までに緊急対策が必要な71箇所全てが完了予定) ・「山地災害危険地区における事前防災・減災重点対策中期計画」に基づいて、重点的に治山対策を実施。(令和元年度計画策定) ・緊急点検を行い判明した、緊急的に対策が必要な山地災害危険地区等において、治山施設の設置等により荒廃山地の復旧・予防対策や、海岸防災林の整備、流木対策等を実施。(令和2年度までに80地区に着手予定) ・「北海道治山施設個別施設計画策定マニュアル」に基づいて、個別施設計画の策定を実施。(令和元年度5地区策定、令和2年度までに27地区全て策定予定)</p>	<p>・土砂災害防止のための治山事業の推進 (令和元年7月 日高総合開発期成会要請ほか全道各地の期成会から要請) 要望に基づき事業を実施しているほか、予算の確保等について、国に要請を行った(令和2年7月)。</p>

<p>2(1)C</p> <p>【創生】 A32A1 【公約】 C0037 C0038 C0142</p>	<p>(木育の推進と林業の普及推進)</p> <p>◎木育マスターの育成と多様な主体との連携等による木育を推進する。 ◎教育関係機関との連携により、初任段階教員への木育研修や普及啓発イベントを実施する。 ◎北海道植樹の日・育樹の日の普及啓発に向け、木育関連の各種イベント開催や企業等と連携したPR活動を実施する。 ◎「道民の森」を活用し、森林環境プログラムを提供する。 ◎森林所有者、市町村等に対する適切な森林の整備・保全等に必要な技術・知識の普及指導を推進する。 ◎第44回全国育樹祭に向け、「実施計画」に基づき、実施本部等の設置運営や、会場整備等、各種リハーサルなど計画的に準備を進め、関係機関と連携して開催する。</p>	<p>【木育の推進と林業の普及推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木育マスターの育成・認定 R1:23人 ・初任段階教員への木育研修の実施 R1:8地域 ・中高生等への林業・木材産業の現場体験・実習 R1:7地域 ・各地域の木育イベントで、北海道植樹の日・育樹の日普及PRキャラバンを実施 R1:3地域 ・道民の森における森林体験プログラムの実施 R1:17,792名 ・森林所有者等に対する林業普及指導活動による巡回指導等の実施 R1:39,269名 <p>《新型コロナウイルス感染症の影響等》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ソーシャルディスタンス確保等のため、R2の木育マスター育成人数を例年の半分程度とした。 ・R2年度の初任段階職員研修が中止。 ・「道民の森」は5月1日～31日までの間、休業要請を行ったこと、また、多数のプログラムを中止するなどしたことから、令和2年度の参加者数は著しく減少する見込み。 ・全国育樹祭(令和2年10月3日、4日)に向け、4月には実施計画を策定するなど準備を本格化させてきたところだが、新型コロナウイルス感染症対策に鑑み、開催を1年延期。 ・北海道植樹の日・育樹の日普及PRキャラバンの実施が未定の地域有り。 	<p>・森林の持つ公益的機能を理解してもらうため、地域住民との協働による森林整備や体験学習、森林環境教育等を実施 (令和2年7月 上川地方総合開発期成会要請) 意見を参考に施策を推進しているほか、支援制度の創設を国に要請した(令和2年7月)。</p>
<p>1(3)A 2(1)C</p> <p>【創生】 A3292 【公約】 C0141 C0142</p>	<p>【道有林基本計画に基づく道有林野の管理運営】</p> <p>◎森林の多面的機能を持続的に発揮させるため、植栽・間伐・路網整備などの適切な森林整備・管理を計画的に実施する。 ◎地域と一体となった森林づくりを進めるため、一般民有林等との共同施業や道有林のフィールドを活用して、森林づくりに対する道民の理解を促進する取組等を実施する。</p>	<p>【道有林基本計画に基づく道有林野の管理運営】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道有林野における計画的な森林整備を実施 (令和元年度実績) 植栽等1,343ha、間伐4,180ha、路網整備22.7km。 ・道有林に隣接する一般民有林と共同施業を実施し、路網等の共有化による森林施業の低コスト化を図った。 ・地域住民の森林整備への理解促進を図るため「地域住民と創る道有林(道有林の森林施業に係る意見交換会)」を開催。 	

2 連携の状況

2-2 連携の取組状況

連携種別 (政策体系)	連携内容	連携先		取組の実績と成果、新型コロナウイルス感染症の影響
		施策コード	関係部・関係課	
施策・部局 1(3)A	知床世界自然遺産地域地域管理計画等に基づくモニタリング等の実施について、関係各課と連携し実施	0301	環境生活部自然環境課	知床世界自然遺産地域科学委員会河川工作アドバイザー会議の助言を得て、斜里町ルシャ川の河川工作物改良工事に着手した。
施策・部局 1(3)A	総合政策部と連携・協力し、情報共有を図りながら、水資源の保全のための適正な土地利用の確保に向けた取り組みを進める。	0201	総合政策部政策局土地水対策課	水資源保全地域に指定された森林については、水源涵養機能の発揮が期待される森林として、良質な水の安定供給に特に配慮した施策が行われるよう、市町村森林整備計画において「水資源保全ゾーン」として指定するように市町村に対して働きかけを実施。
施策・部局 1(3)A	環境生活部と連携して、森林の生物多様性の保全を推進	0301	環境生活部環境局環境政策課 環境生活部環境局自然環境課	森林における生物多様性を保全するため、希少な野生動植物が生息・生育する森林のモニタリング調査を定期的実施し、その結果を情報共有。 また、それらの森林において希少な野生動植物などに配慮した施策が行われるよう、市町村森林整備計画において「生物多様性ゾーン」として指定するように市町村に対して働きかけを実施。
施策・部局 —	教育庁との連携による学校教育における木育の推進	—	北海道教育庁学校教育局義務教育課 北海道教育庁学校教育局高校教育課	初任段階教員への木育研修を8地域で実施し、教員の木育に対する理解の促進を図り、学校の授業等における木育の取組の実施について検討・調整を進めた。(R1) 《新型コロナウイルス感染症の影響等》 R2年度については中止。

施策・部局 —	保健福祉部・農政部との連携による、子育て支援・食育・木育の推進	—	保健福祉部子ども未来推進局子ども子育て支援課 農政部食の安全推進局食品政策課 水産林務部水産局水産経営課	道内4箇所でも育と子育て支援・食育が連携したイベントを実施し、木育の認知度向上や理解の促進に取り組んだ。
地域・民間	木育マイスターや企業、NPOなどの民間団体、国や市町村など、多様な主体との連携による木育の推進	—	木育マイスター支部(道南・道東)、 木育マイスター(個人)	イトーヨーカドーアリオ札幌店での「木育フェアinアリオ札幌」(R1.7.31～8.2)、野幌森林公園開拓の村での「道民森づくりの集い」(R1.9.8)、札幌市地下歩行空間での「木育ひろばinチカホ」(R2.1.18～19)などで、木育マイスター・企業・NPO・北海道森林管理局等との連携による木育に取り組んだイベント等を開催し、来場者への木育の普及・理解促進に取り組んだ。 《新型コロナウイルス感染症の影響等》 R2年度は「木育フェアinアリオ札幌」を中止。
		—	NPO法人(NPO法人北海道森林ボランティア協会など)	
		—	北海道森林管理局、市町村	
地域・民間	林業・木材産業関係団体などとの連携により、住宅や民間建築物などで道産木材・木製品の利用促進に向けた普及PR活動を実施	—	林業・木材産業関係企業・団体	林業・木材産業団体の北海道木材産業協同組合連合会との連携による一般道民向け地材地消のPRを実施。 (令和元年度 札幌市「北海道産木製品展」) 品質が確かな地域材を使った家づくりを進める設計事務所や工務店(「北の木の家」建築推進事業者)と連携した道産木材住宅の見学会を実施。 (令和元年度 住宅見学会6回)
		—	民間企業(建築・設計会社、デザイン会社など)	

令和2年度 基本評価調書

施策名	森林資源の循環利用の推進による林業及び木材産業等の振興	施策コード	07 — 01
-----	-----------------------------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
--------------------------------	-----------------

3 成果指標の設定 (H:平成、R:令和、大文字は年度、小文字は暦年) 3-2 成果指標の達成度合

主①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H28	H29	H30	達成度合の分析ほか
		基準年度	H25	年度	R2	最終年度	R7	達成度合	A	A	A	
	道産木材の利用量(万m ³)	基準年度	H25	年度	R2	最終年度	R7	達成度合	A	A	A	【内的要因】 道産木材の需要拡大・創出に向けた取組及び木材産業の競争力強化の取組の結果、実績値が目標値を上回った。 【外的要因】 未利用材の利用の増加が、道産木材の利用量の増加の主な要因となっている。
		基準値	400	目標値	458	最終目標値	509	年度	H30	R1	進捗率	
【指標の説明】 森林づくりに伴い産出され、利用される木材の量		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	437.0	447.0	509.0	
【アウトプット指標】 北海道総合計画、森林づくり基本計画に基づき、木材利用を推進するうえで利用量を把握する指標として設定。		北海道総合計画 北海道森林づくり基本計画		2(1)C	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	463.3	-	463.3	
								達成率	106.0%	-	91.0%	

関①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
		基準年度	H27	年度	R2	最終年度	R8	達成度合	B	B	B	
	周辺の森林の山地災害防止機能等が適切に発揮される集落の数	基準年度	H27	年度	R2	最終年度	R8	達成度合	B	B	B	【内的要因】 特になし。 【外的要因】 令和元年度は、復旧治山事業などにより106地区において山地災害対策を実施したところであるが、山地災害危険地区の見直しや、胆振東部地震の林地崩壊により再整備が必要となったことから、実績値が減少し達成率が低下。
		基準値	4,531	目標値	4,599	最終目標値	4,701	年度	R1	R2	進捗率	
【指標の説明】 治山事業の実施によって森林の山地災害防止機能等が適切に発揮され、その森林の機能により保全される集落数		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	4,582	4,599	4,701	
【アウトプット指標】 総合計画における施策の方向性「自然災害に対する北海道自らの脆弱性の克服」の観点から、施策の効果を把握するための指標として設定。		北海道強靱化計画 北海道森林づくり基本計画		1(3)A 2(1)C	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	4,346	-	4,346	
								達成率	94.8%	-	92.4%	

関② 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H28	H29	H30	達成度合の分析ほか
	基準年度	H27	年度	R2	最終年度	R18	達成度合	A	A	A	
育成単層林・育成複層林・天然生林別森林面積(千ha) (うち育成複層林の面積)	基準年度	H27	年度	R2	最終年度	R18	達成度合	A	A	A	【内的要因】 公益的機能の発揮が求められる森林において、区域内の立木の一部を保残する伐採方法が定着した結果、育成複層林の面積は順調に増加している。
	基準値	709	目標値	740	最終目標値	840	年度	H30	R1	進捗率	
【指標の説明】 複層化した人工林や植込等を行った天然林など、複数の樹種や異なる林齢の樹木により構成された森林の面積 【アウトプット指標】 森林づくり基本計画に基づき、森林の区分に応じた適切な森林の整備や保全の実施により「望ましい森林の姿」へ誘導していくため、長期的な目標の指標として設定。	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	728	734	840	【外的要因】 特になし
	北海道強靱化計画 北海道森林づくり基本計画		1(3)A 2(1)C	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	758	-	758	
							達成率	104.1%	-	90.2%	

関③ 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H28	H29	H30	達成度合の分析ほか
	基準年度	H27	年度	R2	最終年度	R8	達成度合	A	A	A	
森林の蓄積(百万m ³) (二酸化炭素貯蔵量)	基準年度	H27	年度	R2	最終年度	R8	達成度合	A	A	A	【内的要因】 適切な森林の整備・保全が確実に実施された結果、森林の蓄積は順調に増加している。
	基準値	782	目標値	806	最終目標値	835	年度	H30	R1	進捗率	
【指標の説明】 二酸化炭素を吸収・固定する役割を持つ森林の蓄積 【アウトプット指標】 森林づくり基本計画に基づき、地域の特性に応じた森林の整備及び保全の確保を図るため、森林資源の充実状況を把握する指標として設定。	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	796	801	835	【外的要因】 特になし
	北海道強靱化計画 北海道森林づくり基本計画		2(1)C	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	815	-	815	
							達成率	102.4%	-	97.6%	

関④ 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H28	H29	H30	達成度合の分析ほか
	基準年度	H27	年度	R2	最終年度	R8	達成度合	A	A	A	
道有林における育成複層林など多様な森林に誘導する人工林の面積(千ha)	基準年度	H27	年度	R2	最終年度	R8	達成度合	A	A	A	【内的要因】 計画的に森林整備を進めており、目標達成に向け順調に推移している。
	基準値	37.0	目標値	43.0	最終目標値	51.0	年度	H30	R1	進捗率	
【指標の説明】 道有林のうち、複層林施業や単層林施業など多様な方法により森林整備が実施された人工林の面積 【アウトプット指標】 北海道森づくり基本計画に位置づけられた、道有林野の管理運営が適切に実施されていることを示す指標として設定	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	40.8	42.0	51	【外的要因】 特になし。
	北海道強靱化計画 北海道森林づくり基本計画		1(3)A 2(1)C	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	40.9	-	40.9	
							達成率	100.2%	-	80.2%	

他①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H28	H29	H30	達成度合の分析ほか
		基準年度	H27	年度	R2	最終年度	R8	達成度合	A	A	A	
森林所有者が効率的な森林施業を行うための路網整備水準(m/ha) 【指標の説明】 民有林の人工林における、林道や作業道など路網延長の密度 【アウトプット指標】 北海道森林づくり基本計画に基づき、森林所有者等が効率的な森林施業を行うための路網整備の水準として設定。	基準値	62.1	目標値	63.6	最終目標値	66.0	年度	H30	R1	進捗率	最新の実績は、H30年度の統計数値を用いているため、評価年度はH30としている。 各年度の目標値は「北海道森林づくり基本計画」に基づいて算出。 【内的要因】 国庫補助事業等を活用し、路網の整備が進んだことにより、順調に推移している。 【外的要因】 特になし。	
	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	62.9	63.3	66.0		
	北海道森林づくり基本計画		2(1)C	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	63.1	—	63.1		
							達成率	100.3%	—	95.6%		

● 本施策に成果指標を設定できない理由	● 達成度合について					
	達成度合	A	B	C	D	—
	直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可

令和2年度 基本評価調書

施策名	森林資源の循環利用の推進による林業及び木材産業等の振興	施策コード	07	—	01
-----	-----------------------------	-------	----	---	----

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式1)

4 事務事業の設定

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの繰越事業費(千円)	令和2年度					フルコスト(千円)
						事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			
								本庁	出先機関	人工計	
0601	2(1)C	林業木材課総合調整業務	課内の財務、研修、道議会事務、文書事務、予算・決算等課内の庶務、管理・監督に関する事務全般、林業・木材産業振興政策の企画・立案に関する事務	林業木材課		0	0	8.0	3.5	11.5	91,080
0602	2(1)C	林業関係職員研修事業費	林業関係職員の研修計画の策定、実施及び庁内の調整業務並びに国(林野庁)が行う林業関係業務研修に係る総合窓口事務	林業木材課		1,838	1,838	0.2	0.2	0.4	5,006
0603	2(1)C	森林整備加速化・林業再生事業費	森林整備加速化・林業再生事業に関する事務	林業木材課		0	0	0.1	0.2	0.3	2,376
0604	2(1)C	林業成長産業化地域創出モデル事業費	地域の森林資源の循環利用を進め、林業・木材産業の成長産業化を図るため、地域構想に基づき先進的な取組を行う地域に支援する事業	林業木材課		137,952	240	0.5	0.5	1.0	145,872
0605	2(1)C	スマート林業構築推進事業費	森林施業や原木流通などの効率化・省力化や需要に応じた高度な木材生産等を可能にするため、ICT等の先進的な技術を活用したスマート林業を構築する事業。	林業木材課		12,799	6,670	1.0	0.0	1.0	20,719
0606	2(1)C	合板・製材・集成材生産性向上・品目転換促進対策等事業費	合板・製材・集成材等の国際競争力の強化を図るため、木材加工流通施設等の整備や原木を供給するための間伐材の生産、路網の整備等、生産性向上等に向けた取組を一体的に推進する事業	林業木材課	1,300,764	1,300,764	2,295	0.7	4.5	5.2	1,341,948
0607	2(1)C	木材需給に関する事務	「各種林産関係工場動態調査(毎月・毎年)」等及び「原木及び木製品の流通見通し調査(毎四半期)」の実施と、「木材需給情報(毎月)」及び「北海道木材需給実績」等調査結果の公表に関する事務	林業木材課		0	0	1.9	2.5	4.4	34,848
0608	2(1)C	流域林業活性化に関する事務	「流域」を単位とした森林整備水準の向上、国産材産地の形成を着実に推進するシステム確立に関する事務	林業木材課		0	0	0.2	2.0	2.2	17,424

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費(千円)	令和2年度					フルコスト(千円)
						事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			
								本庁	出先機関	人工計	
0608	2(1)C	木材需要推進に関する事務	木材の需要拡大を目的として、関係団体等と連携した道産木材利用促進の取り組み、HPやイベント等による木材の利用に関する普及PRの実施や道民からの相談等への対応などを行う事務	林業木材課		0	0	1.7	1.1	2.8	22,176
0609	2(1)C	HOKKAIDO WOOD推進事業費(都市の木造化促進事業費)	道産木材製品(HOKKAIDO WOOD)の利用拡大を図るため、木造率の低い中高層・非住宅建築の木造化に向けた建築プランの作成や普及PRの取組を実施し、都市の木造化・木質化を促進する。	林業木材課		0	0	0.5	0.2	0.7	5,544
0612	2(1)C	地域材利用の促進に関する事務	公共建築物等の木造化・木質化の推進や、間伐材の利用の推進(発注3部で「公共土木工事における間伐材利用推進指針」を策定し道自らの利用推進を含む)、地域材の新技术に関する関係機関等との調整・利用促進など、地域材の利用促進のための施策推進・企画・調整事務	林業木材課		0	0	1.5	3.8	5.3	41,976
0613	2(1)C	道産木材利活用対策事業費	住宅等の新築・改築等を行う建築事業者を対象に、道産木材の利用量に応じて資材費を助成	林業木材課		10,500	10,500	0.3	0.0	0.3	12,876
0614	2(1)C	HOKKAIDO WOOD推進事業費(販売促進事業費)	トドマツなど道産木材製品(HOKKAIDO WOOD)の販路拡大を図るため、海外向けプロモーション活動や販売促進に向けた取組を展開する。	林業木材課		0	0	0.5	0.0	0.5	3,960
0615	2(1)C	HOKKAIDO WOOD推進事業費(相談窓口事業費)	道産木材製品(HOKKAIDO WOOD)の利用拡大を図るため、公共施設を整備する市町村等の課題解決や技術力向上に向けて相談窓口の設置や研修などを実施し、公共施設等の木造化・木質化を促進する。	林業木材課		0	0	0.5	0.0	0.5	3,960
0616	2(1)C	木材加工業の振興対策に関する事務	事業体に対する計画策定等の支援・指導、木材加工工場実態調査(集成材・乾燥材等)の実施・提供に関する事務	林業木材課		0	0	1.0	1.7	2.7	21,384
0617	2(1)C	木材流通対策等に関する事務	森林整備活性化資金の貸付対象事業を実施する森林所有者に対し助成する事業	林業木材課		0	0	1.2	2.4	3.6	28,512
0618	2(1)C	森林整備活性化事業費	森林整備活性化資金の貸付対象事業を実施する森林所有者に対し助成する事業	林業木材課		1,391	1,391	0.1	0.1	0.2	2,975
0619	2(1)C	一般事業事務費(農林漁業資金管理指導費)	貸付対象事業に係る調査、公有林整備に係る資金の借入に関する指導等の事務	林業木材課		3,810	0	0.3	0.4	0.7	9,354
0620	2(1)C	一般事業事務費(農林漁業信用基金受託事業費)	農林漁業信用基金林業部門の総合的な推進、保証付き融資の推進及び林業・木材産業の円滑な運営を図るため、受託して行う必要な調査等の事務	林業木材課		722	0	0.1	0.1	0.2	2,306

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費(千円)	令和2年度					フルコスト(千円)
						事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			
								本庁	出先機関	人工計	
0621	2(1)C	林業・木材産業改善資金貸付事業費貸付金に関する事務	林業経営又は木材産業経営の改善に伴い必要な資金を貸し付ける事務等	林業木材課		306,448	0	0.7	3.4	4.1	338,920
0622	2(1)C	林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計繰出金	林業経営又は木材産業経営の改善に伴い必要な資金の造成や貸付事務に要する経費を一般会計から特別会計へ繰り出す事業	林業木材課		4,985	4,985	0.1	0.0	0.1	5,777
0623	2(1)C	木材産業等高度化推進資金貸付事業費	木材生産及び流通の合理化の促進等を図るため、道内において木材の生産又は流通を担う事業者に対して低利の資金の貸し付けを行う事務及び森林所有者、林業事業者等に関する林業税制に係る事務	林業木材課		1,317,004	(65)	0.6	3.2	3.8	1,347,100
0624	2(1)C	木材産業等高度化推進資金返還金	木材生産及び流通の合理化の促進等を図るため、農林漁業信用基金から借り入れた資金の返還事務	林業木材課		658,568	0	0.1	0.0	0.1	659,360
0625	2(1)C	林業・木材産業構造改革事業費	林業・木材産業の成長産業化の実現に向けて、望ましい林業構造の確立、特用林産の振興、木材利用及び木材産業の体制整備を進める事業	林業木材課		659,578	793	2.0	5.6	7.6	719,770
0626	2(1)C	特用林産振興推進対策費	「北海道特用林産振興方針」の進行管理を行うとともに、道産きのこの安全安心の確保に向けた各種施策を実施	林業木材課		144	144	0.4	1.2	1.6	12,816
0627	2(1)C	特用林産物の生産振興に関する事務	道内の特用林産物の生産状況等についての調査、特用林産関係団体の育成・指導及び特用林産関係の施設整備の支援	林業木材課		0	0	0.7	2.0	2.7	21,384
0628	2(1)C	道産建築材供給力強化対策事業費	建築材などの付加価値の高い道産木材・木製品の利用を拡大するため、地域関係者の連携による供給力強化に向けた取組のモデルを実証し、全道へ普及する。	林業木材課		2,337	2,337	0.3	0.0	0.3	4,713
0629	2(1)C	森林組合等の振興対策に関する事務	森林組合の振興に係る施策の立案・進行管理に関する事務	林業木材課		0	0	1.2	3.2	4.4	34,848
0630	2(1)C	森林組合の指導・監督及び調査統計等に関する事務	関係法令等に基づく森林組合等に対する指導・監督、法令等遵守確認に必要な業務・財産状況報告の徴収、振興局が行う各種許認可事務に係る指導並びに調査統計・分析に関する事務	林業木材課		0	0	1.0	5.0	6.0	47,520
0631	2(1)C	森林組合振興資金貸付金	森林組合振興資金貸付金の融資に関する事務	林業木材課		600,000	(1,496)	0.1	0.0	0.1	600,792

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費(千円)	令和2年度					フルコスト(千円)
						事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			
								本庁	出先機関	人工計	
0632	2(1)C	中核森林組合育成対策事業費	厳しい経営環境下においても一定の事業利益を確保できる組織体制と経営基盤を有し、健全な経営を実現できる森林組合を「中核森林組合」と位置づけ、その育成と振興を図る事業	林業木材課		1,060	1,060	0.1	0.0	0.1	1,852
0633	2(1)C	森林組合指導検査費	森林組合等の指導・検査事務	林業木材課		410	410	0.1	0.3	0.4	3,578
0701	2(1)C	森林計画課総合調整等業務	人事・予算・文書管理等の内部庶務、森林計画制度に係る施策の企画・立案、関係機関との連絡調整事務など	森林計画課		0	0	4.1	0.1	4.2	33,264
0702	2(1)C	森林整備地域活動支援交付金	適切な森林整備を推進するための森林整備地域活動支援交付金の交付	森林計画課		86,978	28,993	0.5	3.2	3.7	116,282
0703	2(1)C	森林整備地域活動支援基金積立金	森林整備地域活動支援基金の運用益の積立	森林計画課		13	0	0.1	0.0	0.1	805
0704	2(1)C	森林整備地域活動支援推進事業費	森林整備地域活動支援交付金の交付事務等の円滑な実施	森林計画課		1,613	454	0.1	0.1	0.2	3,197
0705	2(1)C	森林環境譲与税・森林経営管理制度に関する事務	森林環境譲与税・森林経営管理制度に関する企画・立案・調整に関する事務	森林計画課		0	0	1.0	0.1	1.1	8,712
0706	2(1)C	森林整備等支援基金積立金	森林環境譲与税相当額及び基金運用益の積立	森林計画課		460,083	460,010	0.1	0.0	0.1	460,875
0707	2(1)C	森林整備等支援事業費	森林整備を実施する市町村の体制強化及び市町村が行う森林整備等に対する支援	森林計画課		291,412	0	0.5	0.0	0.5	295,372
0708	2(1)C	森林整備等支援事業推進費	森林整備等支援事業に関する事務の円滑な実施	森林計画課		11,197	0	0.1	0.0	0.1	11,989
0709	2(1)C	森林吸収源対策に関する事務	「北海道森林吸収源対策推進計画」に基づく森林吸収源対策の推進	森林計画課		0	0	0.5	0.0	0.5	3,960

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費(千円)	令和2年度					フルコスト(千円)
						事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			
								本庁	出先機関	人工計	
0710	1(3)A 2(1)C	地域森林計画編成事業費	森林法に基づく地域森林計画の策定並びに策定に必要な森林測量、情報処理、森林資源の把握等の実施	森林計画課		73,452	57,150	5.6	1.0	6.6	125,724
0711	1(3)A 2(1)C	地域森林計画編成事業費(委託化分)	森林資源モニタリング調査(地域森林計画策定のため、森林の現況を定点調査により把握)	森林計画課		3,340	1,670	0.2	0.0	0.2	4,924
0712	1(3)A 2(1)C	森林経営計画認定事業費	森林法に基づく、2以上の市町村にわたる民有林に係る森林経営計画の認定審査事務	森林計画課		306	306	1.2	0.7	1.9	15,354
0713	1(3)A 2(1)C	森林地理情報に関する事務	測量成果、空中写真等森林計画情報の運用や指導に関する事務	森林計画課		0	0	2.1	1.1	3.2	25,344
0714	1(3)A 2(1)C	森林計画照査に関する事務	森林調査簿、森林所有者情報の把握、各種森林計画照査資料の作成及び管理に関わる事務	森林計画課		0	0	3.4	1.5	4.9	38,808
0715	1(3)A 2(1)C	森林計画の作成及び実行管理に関する事務	地域森林計画の実行管理、市町村森林整備計画の作成及び実行管理に関する指導に関する事務	森林計画課		0	0	1.0	2.8	3.8	30,096
0716	1(3)A 2(1)C	生物多様性保全に関する事務	「生物多様性の保全」に貢献する森林の整備・保全に関する事務	森林計画課		0	0	0.6	0.0	0.6	4,752
0801	2(1)C	林野火災予防対策事業費	林野火災に関する予防推進体制整備、予防意識普及啓発、予防防資機材の整備に関する事務	森林整備課		1,501	282	0.3	3.5	3.8	31,597
0802	2(1)C	森林整備課総合調整等事務	課員の服務、道議会事務、予算、決算等の内部管理事務及び、施策検討、他部課・国有林等との調整、造林事業の推進管理、種苗の需給調整等に関する企画調整事務	森林整備課		0	0	6.6	0.0	6.6	52,272
0803	2(1)C	森林整備事業<造林事業>	森林整備を計画的に実施するため、国への予算要望、全体事業計画の作成、事業評価、執行状況管理、事業実績等の整理に関する事務	森林整備課	1881000	8,237,267	955,565	3.3	30.0	33.3	8,501,003
0804	2(1)C	未来につなぐ森づくり推進事業費補助金	ふるさとの山づくり総合計画に基づき計画的に行う森林資源の循環利用を推進するための事業取りまとめ、市町村への補助、執行状況の管理に関する事務	森林整備課		682,000	1,000	0.3	1.2	1.5	693,880

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費(千円)	令和2年度					フルコスト(千円)
						事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			
								本庁	出先機関	人工計	
0805	2(1)C	造林事業計画の策定・補助金・交付金等に関する事務	事業計画の作成・変更、国の補助金・交付金の交付申請・実績報告、返還申請等に関する事務	森林整備課		0	0	2.0	2.6	4.6	36,432
0806	2(1)C	林木育種事業費	遺伝的に優れた種子を確保するための、採種園の改良、維持管理等及び次代検定林の調査に係る事務	森林整備課		5,570	5,570	1.1	0.0	1.1	14,282
0807	2(1)C	優良種苗確保事業費	優良な種苗の供給を確保するための普通母樹林整備に係る事務	森林整備課		51,085	488	1.4	2.7	4.1	83,557
0809	2(1)C	種子貯蔵管理資金利子補給金	優良な林業用種子の確保と種苗価格の安定を図るため、林業用種子の貯蔵管理に必要な経費の借入金に対する利子補給に係る事務	森林整備課		2,466	2,466	0.2	0.0	0.2	4,050
0810	2(1)C	森林保護事業費	森林病虫害等の早期かつ、徹底的な駆除の実施に係る事務	森林整備課		19,017	4,920	1.1	4.9	6.0	66,537
0811	2(1)C	森林保険に関する事務	森林保険の普及及び国との連絡調整に係る事務	森林整備課		0	0	0.0	0.2	0.2	1,584
0812	2(1)C	森林整備事業<林道事業>	森林整備の計画的な実施に必要な林内路網を整備するため、国への予算要望、事業評価、執行状況管理、事業実績等の整理に関する事務	森林整備課	434040	1,606,984	35,897	1.0	6.6	7.6	1,667,176
0813	2(1)C	林道単独整備事業費	林業の振興と山村地域の活性化を図るために、公共林道の国庫補助新規採択に向けた新規採択計画路線の選定並びに事業用地確保等の事業効率化を目的とした事前調査を実施する。	森林整備課		5,807	5,807	0.3	1.2	1.5	17,687
0814	2(1)C	林道事業計画の策定・補助金・交付金等に関する事務	林道事業の路線・地区の全体計画の策定・変更、年度計画の集計等に係る振興局等・林野庁との協議、国の補助金等の交付申請・実績報告等、全国森林計画、地域森林計画の林道計画に係る樹立・変更等に係る事務	森林整備課		0	0	1.9	16.3	18.2	144,144
0815	2(1)C	林道の設計積算、技術指導、用地取得業務等に関する事務	林道事業に係る設計積算、林野庁が実施する設計協議や設計ヒヤリングに係る技術指導、国・部内・市町村等関係部署との調整や情報収集、振興局等が実施する道営林道事業の用地取得・補償事務、及びこれに関連する要綱要領の作成、指導予算の調整等に係る事務	森林整備課		0	0	3.4	16.9	20.3	160,776
0816	2(1)C	林道災害復旧事業費	林道災害の復旧のための林野庁、財務局との調整、予算関係業務、調査報告事務等	森林整備課	1289779	425,421	4,308	0.9	7.8	8.7	494,325

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの繰越事業費(千円)	令和2年度					フルコスト(千円)
						事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			
								本庁	出先機関	人工計	
0817	2(1)C	緑資源幹線林道に関すること	関係市町村と連携し、工事完成部分の維持管理の方法や所管のあり方、工事中止箇所の保全対策等に係る、国・(国研)森林研究・整備機構森林整備センターとの協議・調整	森林整備課		158,894	158,894	0.1	0.0	0.1	159,686
0818	2(1)C	持続的林家確立対策事業費	地域の需要に応じた低コストで効率的な木材の生産・供給を実現するため、間伐材の安定供給の確保等に必要な路網整備、伐倒・搬出、主伐・再造林・保育の推進について支援する。	森林整備課	0	332,023	87	0.2	0.0	0.2	333,607
0819	2(1)C	合板・製材・集成材生産性向上・品目転換促進対策事業費	TPPIによる新たな国際環境の下で、生産性向上等の体質強化を図るための合板・製材工場等の整備、それらに向けて原木を供給するための間伐材の生産及び路網の整備等を一体的に推進する。	森林整備課	0	0	0	0.1	3.1	3.2	25,344
0820	2(1)C	地方創生道整備推進交付金	地域再生計画の認定を受けて市町村が実施する林道の整備を支援する事務	森林整備課		20,977	461	0.1	1.0	1.1	29,689
0821	2(1)C	森林整備等支援事業費	市町村主体による森林整備等の円滑な実施を図るため、市町村職員の専門知識の習得のための研修や相談窓口の運営等に係る事務及び市町村の森林整備に必要となる苗木の安定供給に向けた種苗生産者への現地指導	森林整備課		0	0	0.6	0.0	0.6	4,752
0825	2(1)C	先進的造林技術推進事業	地域の実情に応じた低コスト造林モデルの普及、リモートセンシング技術を活用した効率的・省力的な設計・施行管理等の実践的な取組を推進する。	森林整備課		65,004	877	0.2	0.0	0.2	66,588
0901	1(3)A 2(1)C	治山課総合調整等業務	職員の管理・監督、服務・研修、道議会事務、予算・決算等課内の庶務に関する事務	治山課		0	0	4.4	0.1	4.5	35,640
0902	1(3)A 2(1)C	治山事業の計画に関する事務	森林を維持造成し、公益的機能を発揮させるための治山施設や森林の整備(事業費は治山事業の実施に関する事項に計上)	治山課		0	0	4.5	29.3	33.8	267,696
0903	1(3)A	一般事業事務費(地すべり調査管理費)	地すべり防止工事後に、施設の機能低下と再滑動の未然防止のため、変動観測等を実施	治山課		2,859	2,859	0.1	0.1	0.2	4,443
0904	1(3)A 2(1)C	治山事業の実施に関する事務	森林を維持造成し、公益的機能を発揮させるための治山施設や森林の整備	治山課	3366219	9,613,660	78,017	3.8	53.3	57.1	10,065,892
0905	1(3)A 2(1)C	小規模治山事業に関する事務	国庫補助の対象とならない荒廃林地の復旧等を実施	治山課		1,606,384	230,384	0.8	11.1	11.9	1,700,632

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費(千円)	令和2年度					
						事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			フルコスト(千円)
								本庁	出先機関	人工計	
0906	1(3)A	治山関係災害復旧事業に関する事務	異常な天然現象等により発生した荒廃地の復旧・整備又は被災した治山施設の復旧	治山課	5628133	1,252,891	3,002	2.4	5.1	7.5	1,312,291
0907	1(3)A	保安林整備管理事業費	森林法に基づいて保安林の指定・解除、指定施業要件の変更・伐採許可事務等を実施	治山課		46,324	6,468	5.9	17.3	23.2	230,068
0908	1(3)A	国有保安林に係る指定・解除等事務	森林法等で定める国有保安林の指定・解除、指定施業要件の変更等に関する事務	治山課		0	0	1.0	0.0	1.0	7,920
0909	1(3)A	林地開発行為等施行費	森林の無秩序な開発を規制し、森林の土地が適正に利用されるよう開発行為の審査、許可、指導監督等を実施	治山課		1,861	1,861	1.5	11.3	12.8	103,237
0910	1(3)A	北海道権限移譲事務交付金(林地開発行為施行費)に関する事務	条例に基づき森林法の開発行為の許可等の権限を移譲している市町村に交付金を交付	治山課		768	768	0.1	0.0	0.1	1,560
0911	1(3)A	森林総合保全管理事業費	森林パトロール計画の策定、森林パトロールの実施・指導、山地防災情報共有体制の整備	治山課		1,162	800	0.2	0.3	0.5	5,122
0912	1(3)A	森林審議会経費(林地保全部会)に関する事務	北海道森林審議会林地保全部会の開催及び現地調査、事例調査	治山課		1,763	1,763	0.4	0.2	0.6	6,515
0913	1(3)A	非予算事業	地域森林情報収集ネットワーク推進事業に関する事務	治山課		0	0	0.1	0.3	0.4	3,168
1001	2(1)C	維持運営費(森林室)	総合振興局・振興局森林室の維持運営等に係る事務	森林活用課		50,436	50,436	0.4	8.5	8.9	120,924
1002	2(1)C	業務用車両購入費	総合振興局・振興局森林室で使用する車両の更新に要する経費	森林活用課		8,162	8,162	0.3	0.8	1.1	16,874
1003	2(1)C	森林活用課総合調整等業務	職員の服務・研修、追議会事務、施策、文書事務、予算・決算等課内の庶務に関する事務全般及び管理・監督業務 総合振興局・振興局森林室における庶務、経理の事務及び管理・監督業務、地域業務(独自施策等による地域特性に応じた森林づくりの取組)、試験研究機関に関する調整に関する業務	森林活用課		0	0	5.0	48.1	53.1	420,552

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費(千円)	令和2年度					フルコスト(千円)
						事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			
								本庁	出先機関	人工計	
1004	2(1)C	非予算事業	・森林づくりへの企業の参加促進 ・森と人を育てるコンクール ・優良大径材の高付加価値利用の促進 ・「北の里山」登録制度に関する事務 ・森林の観光資源としての活用促進	森林活用課		0	0	1.3	14.4	15.7	124,344
1005	2(1)C	道民との協働の森づくり推進事業費	道民の参加・協力による森林づくりを推進するための森林とのふれあい機会や森林学習プログラムの提供等 森林づくりに関する技術相談への対応や森林情報の提供等 ・散策路等の維持補修 ・木育の情報発信	森林活用課		14,470	14,470	0.8	11.7	12.5	113,470
1006	2(1)C	北海道のmokuiku(木育)推進事業費	木育を息の長い道民運動として展開するため、多様な主体との連携等による木育の取組の実施	森林活用課		9,990	9,490	0.1	0.2	0.3	12,366
1007	2(1)C	オホーツク森林産業振興協会事業費	同協会が行う地域材利用促進・木育の推進などの事業に対して助成及び協会に対する指導に要する経費	森林活用課		7,030	7,030	0.1	0.5	0.6	11,782
1008	2(1)C	北海道植樹の日・育樹の日推進事業費	森林づくりの中心的行事である北海道植樹祭や道民森づくりネットワークの集い等の開催を通じ、植樹の日・育樹の日の普及啓発に取り組み、道民との協働による植樹・育樹活動を推進	森林活用課		9,740	9,740	1.2	0.4	1.6	22,412
1009	2(1)C	木育の推進に関する事務	「木とふれあい、木に学び、木と生きる」取組である木育の普及啓発等	森林活用課		0	0	1.4	4.9	6.3	49,896
1010	2(1)C	協働による森林づくりに関する調査事務	緑化活動団体調査など	森林活用課		0	0	0.1	0.3	0.4	3,168
1011	2(1)C	道立の森維持運営費	レクリエーション、スポーツ、教育、文化など森林の総合利用施設である道民の森の維持運営。	森林活用課	10980	190,083	167,073	1.1	0.3	1.4	201,171
1012	2(1)C	協働による森林づくり	・企業が行う道内民有林の整備活動への支援、森林認証制度などに取り組むことにより、道民との協働による森林づくりを進める。	森林活用課		0	0	0.7	0.0	0.7	5,544
1013	2(1)C	森林・山村多面的機能発揮対策推進費	国が実施する「森林・山村多面的機能発揮対策」の推進及び活動組織が行う取組への支援	森林活用課		13,145	9,497	0.3	0.0	0.3	15,521
1014	2(1)C	普及指導費(義務費)	林業普及指導員の巡回指導旅費及び普及指導活動を実施するために必要な経費等	森林活用課		3,420	3,420	0.3	73.2	73.5	585,540

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費(千円)	令和2年度					フルコスト(千円)
						事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			
								本庁	出先機関	人工計	
1015	2(1)C	普及指導費	林業普及指導事業の実施に係る計画、調整、情報収集、普及指導員の指導等	森林活用課		6,017	3,009	6.7	0.0	6.7	59,081
1016	2(1)C	林業普及高度化事業費(庁舎維持費)	林業普及指導事業用車両の維持・管理に係る経費	森林活用課		322	322	0.1	0.0	0.1	1,114
1017	2(1)C	林業後継者育成事業費	模範的な林業経営を推進する林業後継者を確保するため、技術・知識の向上を図るとともに、林業研究活動や女性林業グループ等の活動支援	森林活用課		805	805	0.1	0.2	0.3	3,181
1018	2(1)C	林業普及活動高度化事業費(継続事業費)	林業普及指導員の指導能力のスキルアップを図るための研修	森林活用課		215	215	0.3	2.9	3.2	25,559
1019	2(1)C	森林整備等支援事業費	森林環境税に係る普及啓発資料の作成等	森林活用課		0	0	0.6	0.2	0.8	6,336
1020	2(1)C	森林施業プランナー育成対策事業費	複数の森林所有者に対し森林施業を提案・集約化し森林経営計画に基づく適確な森林施業を実践する森林施業プランナーの育成を図る	森林活用課		661	0	0.1	0.1	0.2	2,245
1101	1(3)A 2(1)C	道有林課総合調整等業務	組織、業務管理、服務、給与、予算、決算、契約等の事務	道有林課		0	0	2.5	32.3	34.8	275,616
1102	1(3)A 2(1)C	公共事業費	造林、林道改良等に係る公共事業費	道有林課	1401900	1,373,890	492	1.2	19.5	20.7	1,537,834
1103	1(3)A 2(1)C	緑資源幹線林道事業費賦課金	緑資源基幹林道開設事業費に係る法定受益者賦課金	道有林課		2,701	2,701	0.0	0.0	0.0	2,701
1104	1(3)A 2(1)C	森林管理費(一般施策)	林野管理施設維持管理、森林巡視等に関する事務	道有林課		3,571	3,571	1.5	11.5	13.0	106,531
1105	1(3)A 2(1)C	森林管理費(維持管理費)	林野管理施設維持管理、森林巡視等に関する事務	道有林課		37,991	37,991	0.8	1.3	2.1	54,623

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの繰越事業費(千円)	令和2年度					フルコスト(千円)
						事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			
								本庁	出先機関	人工計	
1106	1(3)A 2(1)C	計画策定、推進、照査に関する事務	道有林基本計画、他施策との調整、資源管理などの事務	道有林課		0	0	2.1	19.9	22.0	174,240
1107	1(3)A 2(1)C	道有林野の管理に関する事務	道有林野管理に関する要領等の調整	道有林課		0	0	1.2	0.0	1.2	9,504
1108	1(3)A 2(1)C	道有林野の整備に関する事務	造林、路網などの企画、調整、指導等の事務	道有林課		0	0	2.0	0.0	2.0	15,840
1109	1(3)A 2(1)C	保安林に関する事務	道有林の保安林機能増進のための整備及び調整に関する事務	道有林課		0	0	0.2	16.0	16.2	128,304
1110	1(3)A 2(1)C	治山事業に関する事務	道有林野の山地災害防止、災害復旧など治山事業に関する事務	道有林課		0	0	0.0	30.9	30.9	244,728
1111	1(3)A 2(1)C	訴訟に関する事務	道有林野の森林整備に関して道が被告となる裁判に関する事務	道有林課		0	0	0.5	0.0	0.5	3,960
1112	1(3)A 2(1)C	産物の利用に関する事務	産物の利用に関する企画、調整、指導、調査等の事務	道有林課		0	0	0.9	14.1	15.0	118,800
1113	1(3)A 2(1)C	その他地域業務 (総合振興局(振興局)森林室)	総合振興局(振興局)森林室における独自施策等による取組	道有林課		0	0	0.0	2.6	2.6	20,592
1114	1(3)A 2(1)C	道有林管理諸費(維持管理費)	公有林管理及び事業実施に関する連絡調整経費	道有林課		5,267	5,267	0.1	0.1	0.2	6,851
1115	1(3)A 2(1)C	造林単独事業費	国庫補助事業の採択とならない森林整備等に係る経費	道有林課		1,358,387	87	0.6	4.9	5.5	1,401,947
1116	1(3)A 2(1)C	林道維持管理事業費	国庫補助事業の採択とならない林道災害復旧に係る経費	道有林課		39,811	39,811	0.2	3.4	3.6	68,323

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費(千円)	令和2年度					フルコスト(千円)
						事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			
								本庁	出先機関	人工計	
1117	1(3)A 2(1)C	森林整備諸費	森林の整備に付随する立木調査等の業務	道有林課		84,431	84,431	0.5	1.5	2.0	100,271
1118	1(3)A 2(1)C	森林整備諸費 (委託化分)	森林の整備に付随する天然林調査等の業務	道有林課		12,155	12,155	0.1	12.8	12.9	114,323
1119	1(3)A 2(1)C	森林吸収エコビジネス推進事業費	森林の整備に付随するカーボン・オフセットの取組に関する事務	道有林課		889	889	0.3	0.0	0.3	3,265
1120	1(3)A 2(1)C	持続的林業確立対策事業費 (路網整備)	間伐の実施や間伐材の搬出に必要な路網の整備に係る経費	道有林課		42,472	0	0.1	0.3	0.4	45,640
1121	1(3)A 2(1)C	合板・製材・集成材生産性向上・ 品目転換促進対策事業費(路網 整備)	間伐材等の生産のための伐倒・集材等に 必要な路網の整備に係る経費	道有林課	244000	0	0	0.2	3.9	4.1	32,472
1122	1(3)A 2(1)C	胆振東部地震災害復旧に関する 事務	胆振東部地震被災箇所の復旧に関する事務	道有林課		0	0	0.6	0.8	1.4	11,088
1123	1(3)A 2(1)C	森林整備費 (森林認証による地域づくり推進 事業費)	道有林における森林認証の更新に要する経費	道有林課		0	0	0.2	1.6	1.8	14,256
1201	2(1)C	全国育樹祭推進室総合調整等業務	・職員の服務・研修、道議会事務、施策、文書事務、予算・決算等室内の庶務に関する事務全般 ・全国育樹祭開催に係る企画・立案に関する事務	全国育樹祭推進室		0	0	5.0	0.0	5.0	39,600
1202	2(1)C	全国育樹祭開催事業費	・第44回全国育樹祭に関する各種行事の開催や関係機関との連絡調整、会場整備等に係る経費	全国育樹祭推進室		290,550	270,191	5.0	0.0	5.0	330,150
1203	2(1)C	全国育樹祭の行啓等に関する事務	・全国育樹祭に伴う地方事情御視察等の対応に関する行啓等(お成り)本部の運営、及び関係機関との連絡調整等の事務	全国育樹祭推進室		0	0	3.0	0.0	3.0	23,760
計					15,556,815	33,657,003	2,823,484	148.9	628	777	

令和2年度 基本評価調査

施策名	森林資源の循環利用の推進による林業及び木材産業等の振興	施策コード	07 - 01
-----	-----------------------------	-------	---------

Do & Check 施策評価 一次政策評価結果(各部署等による評価)

5 一次政策評価結果と翌年度に向けた対応方針等

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A	B	C	D	-		
	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可		
2(1)C	3					A・B指標のみ	<道産木材の利用量【A】> ・道産木材の需要拡大・創出に向けた取組及び木材産業の競争力強化の取組の結果、実績値が目標値を上回った。 <森林所有者が効率的な森林整備を行うための路網整備水準【A】> ・国の補助事業等を活用し、計画的に整備が図られている。 <森林の蓄積(二酸化炭素貯蔵量)【A】> ・適切な森林づくりが計画的に行われた結果、森林の蓄積は順調に増加している。
1(3)A 2(1)C	2	1				A・B指標のみ	<周辺の森林の山地災害防止機能等が適切に発揮される集落の数【B】> 令和元年度は、復旧治山事業などにより106地区において山地災害対策を実施したところであるが、山地災害危険地区の見直しや、胆振東部地震の林地崩壊により再整備が必要となったことから、実績値が減少し達成率が低下。 <育成単層林・育成複層林・天然生林別森林面積(千ha)(うち育成複層林の面積)【A】> ・主伐における択伐面積の増加及び樹下植栽の推進により、育成複層林の面積は順調に増加している。 <道有林における育成複層林など多様な森林に誘導する人工林の面積(千ha)【A】> 計画的に森林整備を進め、目標達成に向け順調に推移しており、道有林野の管理運営が適切に実施されている。
計	5	1	0	0	0	A・B指標のみ	

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○→対応している) (△→コロナの影響)	理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	△	新型コロナウイルス感染症対策に鑑み、10月に予定していた第44回全国育樹祭の開催が1年延期となった。
基準2~4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由(新型コロナウイルス感染症の影響で取組がない場合は理由を記載)
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	森林資源の循環利用の推進による林業及び木材産業等の振興施策の充実・強化、予算の確保等について国に対して要望、提案を実施している。
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立っているか	○	全道各地の期成会等の要望を踏まえ、地域の特色を生かした施策の推進に取り組んでいる。
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携や地域・民間との連携・協働による成果を確認できるか	○	新型コロナウイルス感染症の影響により、中止となったものもあるが、木育の推進や木材利用のPR等、地域や民間と連携した取組を実施している。
判定	・基準1が「○」で、かつ基準2~4のうち1つ以上に「○」がある→ a ・基準1が「○か△」ではない、又は基準1は「○か△」だが基準2~4に1つも「○」がない→ b ・基準1が「△」で、かつ基準2~4のうち1つ以上に「○」がある→ c		C

(3)総合評価と対応方針等

成果指標の分析		取組の分析	総合評価			関連する事務事業			関連する計画等		
判定(計)		判定									
A・B指標のみ		C	効果的な取組を検討して引き続き推進								
対応方針						関連する事務事業			関連する計画等		
対応方針番号	政策体系	内 容				方向性	事務事業整理番号	事務事業名	北海道創生総合戦略	北海道強靱化計画	知事公約
①	2(1)C	・新型コロナウイルス感染症の影響を受け、事業量の減少により高性能林業機械の導入を見送った事業者があったが、要望があった場合は改めて検討し、地域の要望を踏まえながら原木の安定的な供給体制の構築を図る。				改善(取組分析)	0625	林業・木材産業構造改革事業費	A3294 A3295		C0012 C0038 C0102 C0133 C0143
②	1(3)A 2(1)C	・地域森林づくり検討会を開催し、地域森林計画策定に当たっての地元意見を把握するとともに、市町村が主体となって進める森林整備を支援するため、森林統合クラウドシステムの機能の充実を図る。									
③	2(1)C	・計画的な伐採及び再造林を推進するとともに、人工林の下刈や除伐、間伐等の保育を進める。 ・森林整備を行う上で基盤となる路網整備を推進するとともに、路網と高性能林業機械を組み合わせた効率的な作業システムの導入を図る。 ・優良種苗の安定供給を図るため、民間採種園造成に対する支援、コンテナ苗の需要拡大及び施設整備への支援を行う。									
④	1(3)A 2(1)C	・山地災害の未然防止に向けて、計画的な治山施設の設置や保安林の整備による事前防災・減災対策を推進する。									
⑤	1(3)A 2(1)C	・森林の持つ多面的機能の発揮のため、道有林基本計画に基づき、着実に森林整備を引き続き実施していく。 ・地域と一体となった森林づくりを推進するため、一般民有林と連携した共同施策等を引き続き実施していく。									
⑥	2(1)C	・新型コロナウイルス感染症対策に鑑み、木育関連事業の一部中止や、10月に予定していた第44回全国育樹祭の開催が1年延期となった。 ・新型コロナウイルス感染症対策の基本対処方針や各種ガイドラインに基づく対応を踏まえた、新しいスタイルでの全国育樹祭や木育関連イベント等の開催に向け、引き続き各関係機関等と連携し、準備を進める。				改善(取組分析)	1202	全国育樹祭開催事業費	A32A1		

令和2年度 基本評価調書

施策名	森林資源の循環利用の推進による林業及び木材産業等の振興	施策コード	07 - 01
-----	-----------------------------	-------	---------

Action 施策・事務事業評価

7 評価結果の反映 (1) 一次政策評価結果への対応

対応方針 番号	対応	事務事業
①	<p><新たな取組等> ポストコロナを見据え、原木の安定的な供給体制の構築に必要な高性能林業機械等の導入や、木材加工施設の整備を促進するため、地域の要望を十分に踏まえ、関連事業の効率的・効果的な実施に努める。</p>	改善: 林業・木材産業構造改革事業費
②	<p><新たな取組等> ・地域の特性に応じた森林の整備・保全を進めるため、令和3年に策定する地域森林計画(留萌、釧路根室)について、地域森林計画編成事業により「地域森林づくり検討会」を開催するなど、地域課題や地元意見を反映する取組を進める。 ・市町村が主体となった森林整備を支援するため、森林統合クラウドシステムについて、森林整備等支援事業により、市町村単独事業の実施に必要な機能の追加開発を行うなど、市町村のニーズも踏まえながら機能の充実に取り組む。</p>	
③	<p><新たな取組等> ・伐採後の着実な植林へ支援するとともに、下刈りや除伐、間伐等の森林整備への支援を行う。 ・路網整備を進めるとともに、既存路網の長寿命化を図り、森林整備の基盤を整備する。 ・民間採種圃の整備に関する支援及び指導を行うほか、一般民有林におけるコンテナ苗の利用拡大を図るための普及及び生産施設の整備に係る支援を行う。</p>	新規: 豊かな森づくり推進事業費補助金
④	<p><新たな取組> 北海道胆振東部地震により大規模に被災した林地の集中的な復旧を行うとともに、山地災害危険地区における事前防災・減災重点対策中期計画に基づいた、効果的な事前防災対策を流域治水の取組と連携して推進する。</p>	
⑤	<p><新たな取組等> ・国の補助事業を活用し、コンテナ苗植栽の拡大を図るなど、計画的で効率的な森林整備を道有林基本計画に基づき推進する。 ・道有林に近接する一般民有林との路網等の共有や事業の集約化など、地域ニーズに応じた共同施業等の取組を推進する。</p>	改善: 市町村と連携した森林づくり事業
⑥	<p><新たな取組等> ・参加者の安全を最優先に、感染状況を見極めながら国の基本的対処方針や業種別ガイドラインを踏まえ、感染症対策を徹底するなど、10月9日・10日実施予定の全国育樹祭や、木育関連イベント等の開催に向け準備を進める。</p>	改善: 全国育樹祭開催事業費

(3) 事務事業への反映状況

方向性	拡充	改善	縮小	統合	廃止	終了	合計
反映結果		2					2

次年度新規事業 (予定)
4

事務事業 整理番号	事務事業名	一次政策評価にお ける方向性(再掲)	次年度の方向性 (反映結果)
0625	林業・木材産業構造改革事業費	改善	改善
1202	全国育樹祭開催事業費	改善	改善